

平成 29 年度 施策評価表

施策(章)	第 3 章『健康・福祉』
-------	--------------

まちづくりの目標	思いやりの心で支え合う 幸せに暮らせるまちをつくります			
分野別計画・指針	第2次所沢市地域福祉計画、所沢市放課後子ども健全育成基本方針、第2次所沢市ひとり親家庭等自立支援計画、所沢市子ども・子育て支援事業計画(ところっこすくすくサポートプラン)、第6期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画、第3次所沢市障害者支援計画、所沢市保健医療計画、所沢市新型インフルエンザ等対策行動計画、第三次所沢市市民医療センター改革プラン			
予算額	平成29年度当初予算	96,940 百万円中	51,849 百万円	構成率 53.5 %

- 基本構想で掲げたまちづくりの目標の実現に向けた主な方針
- ◆ 地域に根ざした保健・医療・福祉の充実
 - ◆ 自立に向けた支援の充実
 - ◆ 生涯を通じた健康づくりの推進
 - ◆ 子どもたちと子育て家庭への支援の充実
 - ◆ 小児医療の充実

基本構想で掲げた「市の課題・方向性」への取り組み状況に対する振り返り

○地域福祉の拠点施設である「所沢市子ども福祉の未来館」をH29.1月に開設し、利用者の利便性や安全性に配慮した施設運営を行った。
 ○障害のある人とない人が互いに認め助け合う共生社会の実現に資する事を目的とした「(仮称)所沢市障害者差別解消条例」の制定に向け、「障害者差別解消条例検討会」を新たに設置し、「障害者施策推進協議会」と共に意見を伺いながら条例制定への検討を進めた。
 ○生活困窮者が、困窮状態から早期に脱却し自立できるよう「生活困窮者自立促進事業」を実施した。
 ○平成29年度から実施する介護予防・日常生活支援総合事業に向け、実施要綱を整備するとともに、事業者説明会を行った。
 ○在宅医療を実施している医療機関との連携強化を図るとともに、小児初期救急医療体制の維持に努めた。
 ○「所沢市保健医療計画」に基づき、各種事業の進行管理を行うとともに評価方法について検討を行った。
 ○重篤な精神障害者に対し、多職種による「精神障害者アウトリーチ支援事業」を実施した。また新たに「前立腺がん検診」を開始した。
 ○気軽にできる「歩き」と「速歩き」を実践することで疾病予防に繋げることができる「トコろん健康マイレージ事業」を1,000名を対象に開始した。

基本構想で掲げた「まちづくりの目標の実現に向けた主な方針」の実行にあたって、特に力を入れていくこと。

○H29年1月に開設した「所沢市子ども福祉の未来館」を拠点施設とし、第2次地域福祉計画に基づき所沢市社会福祉協議会等の関係機関との連携を図りながら地域福祉の推進を図る。
 ○障害のある人が住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちを実現させるため、「(仮称)所沢市障害者差別解消条例」の策定を進める。
 ○第3次所沢市障害者支援計画に基づき、障害者の自立に向けた生活支援・就労支援等の充実を図る。
 ○本市の障害者施策の基本方針と施策展開の方向性を示す「第4次障害者支援計画」の策定を進める。
 ○地域包括ケアシステムの構築を推進するため、引き続き介護予防・日常生活支援総合事業を実施していく。
 ○第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定を進める。
 ○「所沢市保健医療計画」における事業の取組状況を評価し、所沢市保健医療計画推進委員会で計画の進捗状況の点検評価を行う。
 ○「トコろん健康マイレージ事業」を1500名(新規:500名)を対象に実施する。また産後、家族等の支援が受けられない母子に産後ケアを実施する。

評価日	H29.7.21	記入者職氏名	福祉部次長 北田 裕司
-----	----------	--------	-------------

節	目標指標	単位	(H25)	H28年度	H28年度	H29年度	将来目標
			現状値	実績	目標値	目標値	(H30)
第1節 地域福祉	民生委員・児童委員の充足率	%	96	96	100	100	100
	所沢市子ども福祉の未来館の開設	-	工事(H26)	開設	開設	開設	H28年度開設
	所沢市子ども福祉の未来館の利用者満足度	%	-	89	100	100	100 (H28年度開設)
第2節 子ども支援	所沢市子ども支援センターの利用者満足度	%	-	94	100	100	100 (H28年度開設)
	地域子育て支援拠点施設の利用者数	人	126,685	247,555	248,000	252,000	256,000
第3節 高齢者福祉	老人福祉センター・老人憩の家利用者数	人	327,716	342,629	343,000	345,000	346,000
	一人暮らし高齢者等緊急通報システムの設置数	台	1,155	1,582	1,455	1,555	1,655
第4節 障害者福祉	グループホーム整備数	人分	70	102	99	106	113
	ところざわ就労支援センター登録者の就職者数	人	358	449	439	466	493
第5節 社会保障	ジェネリック医薬品の利用率	%	50.5	65.8	65.0	70.0	70.0
	国民健康保険特定健康診査の受診率	%	39.4(H24)	38.2	58.0	60.0	60.0
第6節 保健・医療	「所沢市保健医療計画」の策定・推進	-	策定(H26)	推進	推進	推進	推進
	大腸がん検診の受診率	%	16.3	14.9	18.0	19.0	20.0
	他の医療機関等からの紹介入院患者数	人	280	301	400	400	400
	こころの健康講座等の参加者数	人	2,115	3,845	2,400	2,500	2,600

指標の達成状況

第1節	地域福祉	互いの顔が見える、地域でみまもり支え合えるまち		
基本方針	3-1-1 地域福祉ネットワークづくりの推進			
	3-1-2 地域福祉活動の充実			
	3-1-3 地域福祉サービスシステムの充実			
関係所属	地域福祉センター			

施策に対する市民ニーズ(「平成28年度所沢市市民意識調査」の結果)	要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
	760人	33.3%	22位	6位

節の基本方針への取り組み状況

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り
 ○「所沢市子どもと福祉の未来館」をH29年1月に開設し、障害のある方の利用も多いことから利便性・安全性に配慮した施設運営を行った。
 ○平成28年12月の民生委員・児童委員一斉改選において、欠員解消に向け地区推薦会をはじめとした地域の組織と連携して事務を進めた。
 ○市民後見人養成にむけ、養成講座の実践編を実施し、18名が全課程を修了した。
 ◆ 平成28年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析
 ○民生委員・児童委員の充足率については、地域でも候補者の掘り起こしの努めているものの業務が多岐にわたることもあり、欠員の完全解消には至っていない。
 ○「所沢市子どもと福祉の未来館」は、概ね好評を得ているものの、アンケートの意見では東部方面からの交通手段・駐車台数の不満や開設間もないため設備面での細かな要望があり、こうした点が目標値に至らなかった考える。

今後の方向性

◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容
 ○「所沢市子どもと福祉の未来館」について、福祉施設としての利用者の利便性・安全性に配慮した施設運営を行う。
 ○地域福祉の拠点として「所沢市子どもと福祉の未来館」の事業の充実について所沢市社会福祉協議会等、関係部署と連携を図り、進めていく。
 ○市民後見人養成については、社会福祉協議会で支援員としての実務を経験してもらうこと等市民後見人となるための具体的な支援を行っていく。
 ◆ 平成28年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容
 ○民生委員・児童委員の欠員解消に向け、負担を緩和するよう活動への支援を行いながら各組織との連携を図りつつ、引き続き候補者の掘り起こしに努める。
 ○「所沢市子どもと福祉の未来館」において、利用者の意見を聞くとともに改善を図りながら、地域福祉計画に基づいた魅力のある事業を年間をとおして実施していく。

特に力を入れる事務事業	子どもと福祉の未来館管理運営事業	第2次地域福祉計画推進事業	成年後見制度推進事業
評価日	H29.7.21	記入者職氏名	福祉部次長 北田 裕司

第2節	子ども支援	子どもたちの成長を社会で支え合いながら、家庭で安心して生み育てることができるまち		
基本方針	3-2-1 子どもの育成支援の充実			
	3-2-2 子育て家庭の支援の充実			
	3-2-3 地域における子育て支援の充実			
関係所属	こども政策課、こども支援課、こども福祉課(松原学園)、保育幼稚園課、青少年課、学校教育課			

施策に対する市民ニーズ(「平成28年度所沢市市民意識調査」の結果)	要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
	1,031人	45.1%	6位	3位

節の基本方針への取り組み状況

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り
 ○子育て家庭を支援する「子育て支援事業」を「ルピナス」、発達障害に関する相談や支援を行う「発達支援事業」を「マーガレット」、そして、これらの二つの事業により総合的な子育て支援を行うこども支援センターを、“大地”とそれぞれ愛称を付け、平成29年1月に開設した。
 ○「所沢市放課後こども健全育成基本方針」【改訂版】を策定した。
 ○平成28年4月に民設民営児童クラブ1クラブの開所及び平成29年度に向けた新たな民設民営児童クラブ2クラブの新設準備による定員の拡大を行った。また、みどり児童館生活クラブの定員拡大を図るべく施設の整備等の準備、さらには泉児童クラブを泉小学校施設内に移転する施設整備(修繕)するための設計業務を行った。
 ○児童発達支援松原学園では、障害児やその家族からの相談を行う障害児地域生活サポート事業を実施した。
 ◆ 平成28年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析
 ○こども支援センターは、平成29年1月に開設したばかりであり、正確な目標指標を測ることは難しいが、開設前より周知に努めたことや、開所後の利用者の口コミもあって、利用者数は大幅に想定を上回った(3か月間の利用者22,108人)。このため、開館当初は、入館受付時の混雑や思うように”おもちゃ”を使えないことが発生したため、目標指標に至らなかったものと思われる。

今後の方向性

◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容
 ○こども支援センターの子育て支援事業(こども広場事業)について、利用者満足度の向上を目指すべく、官学連携による新たな事業も導入しながら、子育て支援に取り組んでいく。
 ○発達支援事業について、相談支援、通所支援、地域支援を充実させ、発達障害の早期支援を行う。
 ○民設民営児童クラブの新設や児童館生活クラブの定員拡大などによる、新たな受け入れ枠の確保、さらには、放課後児童クラブとほかごところの連携による、新たな一体型の設置を進める。
 ○障害児保育事業において、年々増加している申請数に対し適切な審査をしていくとともに、保育にあたる職員がより質の高い対応ができるよう研修等を実施していく。
 ◆ 平成28年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容
 ○利用者が安心してゆったり遊ぶことができるよう、今後も事業者と協力しながらよりよい運営を図っていく。

特に力を入れる事務事業	こども支援センター運営事業(子育て支援・発達支援)	地域子育て支援拠点事業	放課後児童健全育成事業(民設民営児童クラブ)
評価日	H29.7.21	記入者職氏名	こども未来部次長 町田 真治

第3節	高齢者福祉	互いに支え合いながら、健やかでいつまでも住み慣れた地域で暮らせるまち
基本方針	3-3-1 介護予防体制の充実	
	3-3-2 生きがい支援の充実	
	3-3-3 住み慣れた自宅や地域での生活を支える体制づくり	
関係所属	高齢者支援課、介護保険課	

施策に対する市民ニーズ(「平成28年度所沢市市民意識調査」の結果)	要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
	1,097人	48.0%	4位	1位

節の基本方針への取り組み状況

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り
 ○介護への理解等を図るため各地区において、介護予防講演会及び、ねたきり・認知症予防講演会を開催した。
 ○地域資源の把握やニーズの分析を行うため、市全体を担当する「生活支援コーディネーター」を10月から配置した。
 ○所沢市公共建築物修繕計画に基づき、所沢市老人ホーム亀鶴園について、空調設備等の改修工事を滞りなく終了した。
 ○第6期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の公募を行い、2事業者を選定した。
 ○平成28年度中に整備した小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型共同生活介護施設の整備事業者に対して、所沢市高齢者福祉施設等整備費補助金を交付した。
 ○総合事業への移行や高齢者が増加することから、機能強化及び質の向上を図るため、地域包括支援センターを公募により選定した。
 ◆ 平成28年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析
 ○老人福祉センター・憩の家については、台風による避難所開設(あずま荘)やボイラー工事(さやまがおか荘)等により施設の使用が一時的にできなかった影響から利用者数が目標値を若干下回った。

今後の方向性

◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容
 ○高齢者ができる限り自立した生活を送ることができるよう、より多くの方が介護予防事業に参加され、また認知症への理解が進むよう周知に努めるとともに、その重要度をより認識していただくため内容の充実を図る。
 ○高齢者の外出、交流の機会を設け、生きがいのある生活や介護予防に寄与できるよう引き続き支援する。
 ○「生活支援コーディネーター」が収集した地域資源の把握やニーズについて分析を行うとともに、日常生活圏域ごとにニーズと地域資源、サービス提供主体のマッチングを行う第2層のコーディネータの配置を進める。
 ○地域包括ケアシステムの構築を推進するため、引き続き介護予防・日常生活支援総合事業を実施していく。
 ◆ 平成28年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容
 ○老人福祉センター・憩の家の利用者数については、年間を通して全ての施設が開設できれば利用者数の目標値は達成できると考えるが、今後も多くの方に利用されるような施設とするため各施設での独自事業の充実等も図っていく。

特に力を入れる事務事業	介護予防・日常生活支援事業	生活支援サービス体制整備事業	介護予防事業
評価日	H29.7.21	記入者職氏名	福祉部高齢者支援担当 参事 瀬能 幸則

第4節 障害者福祉 障害のある人が社会参加しながら、住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまち

基本方針	3-4-1 社会参加の促進	
	3-4-2 生活支援の充実	
	3-4-3 雇用・就労の促進	
関係所属	障害福祉課、こども福祉課、健康管理課	

施策に対する市民ニーズ(「平成28年度所沢市市民意識調査」の結果)	要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
	854人	37.4%	18位	5位

節の基本方針への取り組み状況

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り
 ○障害者や障害のある人への理解を深めるための周知啓発活動として、障害者週間記念事業を実施した。
 ○障害者施策推進協議会と条例検討会の意見をうかがいながら、差別解消条例制定に向けての検討を行った。
 ○基幹相談支援センターを創設し、地域の相談支援体制の整備について協議を行った。
 ○社会福祉協議会との協力により、障害のある人の意思疎通支援を実施した。
 ○ところざわ就労支援センター等との連携による障害者雇用の促進を図った。
 ○発達障害啓発週間に併せて、関係機関の活動をパネル等で紹介する啓発展示会等を開催し、発達障害に関する理解促進を図った。
 ○精神障害者が住み慣れた地域で生活を維持し継続していくため、引き続き重篤な対象者に対し「精神障害者アウトリーチ支援事業」を実施した。

今後の方向性

◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容
 ○共生社会の実現に向け、障害や障害のある人に対する理解啓発に努めるとともに、障害のある人が、住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちを実現するため、(仮称)所沢市障害者差別解消条例の制定を目指す。
 ○本市の障害者施策の推進を図るため、障害のある人が引き続き地域で安心して自立した生活を送れるよう「第4次障害者支援計画」を策定する。
 ○基幹相談支援センターや自立支援協議会と連携し、障害のある人に対する相談支援体制の充実を努める。
 ○障害のある人の社会での自立を促進するため、就労支援の更なる強化を図る。
 ○発達障害に関する理解促進を図るため、こども支援センター発達支援事業での取組と合わせて引き続き、啓発活動や講座等を開催する。
 ○重篤な精神障害者に対する「精神障害者アウトリーチ支援事業」を継続するとともに、新たに障害者本人と家族を対象に緊急一時保護事業を実施する。

特に力を入れる事務事業	障害者地域生活支援事業	精神障害者アウトリーチ支援事業	障害者就労支援事業
評価日	H29.7.21	記入者職氏名	福祉部次長 北田 裕司、こども未来部次長 町田 真治 健康推進部保健センター長 須田 浩美

第5節	社会保障	安心して生活でき、わかりやすい社会保障制度が整っているまち
基本方針	3-5-1 国民健康保険制度の充実	
	3-5-2 高齢者医療制度の充実	
	3-5-3 国民年金制度の推進	
	3-5-4 介護保険制度の充実	
	3-5-5 低所得者世帯への支援	
関係所属	市民課、国民健康保険課、生活福祉課、介護保険課、健康づくり支援課	

施策に対する市民ニーズ(「平成28年度所沢市市民意識調査」の結果)	要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
	949人	41.5%	10位	4位

節の基本方針への取り組み状況

- ◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り
 - 国民健康保険の被保険者の減少などによる税込減、医療費の増加等に伴い財政が厳しい中、一般会計から約25億円の法定外繰入を行う一方、その改善策の一つとして、賦課限度額の引上げについて平成29年4月1日から適用するよう条例改正を行った。
 - 医療費適正化のため、ジェネリック医薬品の利用を進め、目標利用率65%を達成した。また生活習慣病重症化予防対策事業も実施した。
 - 後期高齢者の健康増進・保持のため健康診査等の情報を広報に掲載し、また保険料収納率向上のため臨戸訪問を実施した。
 - 介護予防・日常生活支援総合事業の平成29年4月開始に向けて、関係部署との連携により、市民及び事業者への周知などの準備を進めた。
 - 介護保険の健全運営を行うため、滞納者には電話催告や戸別訪問を行うことにより収納率向上に努めた。
 - 生活困窮者に対して様々な制度を活用した相談支援を実施し、また社協と連携しながら生活困窮者自立促進支援事業等を実施した。
 - 生活保護制度を適正実施し、困窮家庭の生活を支援した。
- ◆ 平成28年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析
 - 特定健康診査受診率の目標が未達成の理由は、医療機関で生活習慣病等を治療中の被保険者の多くが健診の必要性を感じていないためと思われる。

今後の方向性

- ◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容
 - 県の国民健康保険運営方針に基づき、平成30年度からの広域化に向けて税率改正などを含め、準備を進める。
 - 生活習慣病重症化予防対策事業を行い、ジェネリック医薬品利用も促進する。また、かかりつけ医・薬局による服薬の適正化事業を進める。
 - 後期高齢者健康診査受診率の向上のため、さらに周知を行い、保険料の滞納者については臨戸訪問を実施し、収納率の向上を図る。
 - 健診結果説明会を実施し、健診結果の見方について理解を深めてもらうことを通じて、特定健康診査の受診率の向上等をを目指す。
 - 安定した介護保険制度運営のため、保険料収納対策、要介護認定及び介護給付費の適正化に取り組む。
 - 生活困窮者に対して様々な制度を活用した相談支援を実施し、社協のCSWと連携して生活困窮者自立促進支援事業等を実施する。
 - 生活保護制度を適正に実施し、困窮家庭の生活を支援する。
 - ◆ 平成28年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容
 - 特定健康診査受診率向上に向け医師会と連携し、医療機関に通院中の特定健診対象者に対し、かかりつけ医から受診を促すよう取り組む。
- | | | | |
|-------------|-------------|-----------------|------------------------------|
| 特に力を入れる事務事業 | 特定健康診査等実施事業 | ジェネリック医薬品利用促進事業 | かかりつけ医・かかりつけ薬局の推進による服薬の適正化事業 |
|-------------|-------------|-----------------|------------------------------|
- | | | | |
|-----|----------|--------|--|
| 評価日 | H29.7.21 | 記入者職氏名 | 福祉部次長 北田 裕司
健康推進部次長 岸 健次 健康推進部保健センター長 須田 浩美 |
|-----|----------|--------|--|

第6節 保健・医療 心身ともに健康と感じ、必要ときに必要な医療を受けられるまち

基本方針	3-6-1 地域保健対策の推進	
	3-6-2 生涯を通した健康づくりの推進	
	3-6-3 地域医療・救急医療の充実	
	3-6-4 こころの健康づくりの支援	
関係所属	保健医療課、健康管理課、健康づくり支援課、市民医療センター	

施策に対する市民ニーズ(「平成28年度所沢市市民意識調査」の結果)	要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
	1,034人	45.3%	5位	2位

節の基本方針への取り組み状況

- ◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り
 - 「所沢市保健医療計画」の進行管理や評価方法について所沢市保健医療計画推進委員会で検討を行うとともに、計画周知の講演会等を行った。
 - 各地区に適した保健活動を行うため、地区診断を実施し、各地区の特徴や状況を把握するとともに課題の抽出を行った。
 - 産学官連携協定に基づき、「歩き」と「速歩き」の実践で疾病予防に繋げることができる「トコロん健幸マイレージ事業」を昨年9月から実施した。
 - 市民医療センターでは、在宅療養支援ベッド確保事業に参画し、在宅医療実施医療機関の後方支援の役割を担った。また、所沢市域において、365日・昼間・夜間・深夜のすべての時間帯で小児初期救急診療体制を維持するため、関係医療機関等との調整を図った。
- ◆ 平成28年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析
 - 大腸がん検診受診率未達成の理由は、周知不足の他、対象者の中に職場検診を受けた方や医療機関を受診中の方がいると考えている。
 - 紹介入院患者数は、地域包括支援センターやケアマネージャーからの紹介数は増となったが、医療機関から紹介数が減となり目標値に達しなかった。

今後の方向性

- ◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容
 - 所沢市保健医療計画推進委員会で、計画の進捗状況の点検・評価を行い計画の推進を図るとともに広く計画の周知を行う。
 - 地区診断に基づき地区保健活動計画を策定し、効果的な健康づくりを推進する他、心身のケアや育児サポートを行う産後ケアを実施する。
 - 「トコロん健幸マイレージ事業」は、1500名(新規:500名)を対象に実施し、早稲田大学の科学的知見からの評価等により事業を推進する。
 - 市民医療センターでは、今後、地域で必要とされる入院機能(リハビリテーション、在宅復帰支援)を提供できるよう、病床の機能転換を進めることにより、地域医療への貢献や在宅医療支援を図る。また、小児初期救急医療体制の維持と安定的な運営に努める。
 - ◆ 平成28年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容
 - 受診率向上のため、平成29年度からレディースがん検診を開始する他、土日のがん検診を4日から8日に増やし、受診環境を整えていく。
 - 医療機関主催の研修会などに出席する機会をとり、市民医療センターの診療や地域連携室の活動を広報し、連携(紹介)先として市民医療センターを意識してもらえるように努め、紹介入院患者を増やしていく。
- | | | | |
|-------------|---------------|---------------|--------------|
| 特に力を入れる事務事業 | 所沢市保健医療計画推進事業 | トコロん健幸マイレージ事業 | 地域包括ケア病床転換事業 |
|-------------|---------------|---------------|--------------|
- | | | | |
|-----|----------|--------|---|
| 評価日 | H29.7.21 | 記入者職氏名 | 健康推進部次長 岸 健次、健康推進部保健センター長 須田 浩美
市民医療センター総務担当 小峯 英夫 |
|-----|----------|--------|---|